

公共調達物の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ポータブル翻訳機購入契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月5日	株式会社 エディオン法人営業部 支店 名古屋市中村区名駅南2-4-22	2180005002939	会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条3号)	1,074,150	1,072,225	99.82%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)セン ター開設等に伴う建物(5 階)賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月12日	株式会社 エフリード 名古屋市中区錦2-11-6	8180001034716	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)を迅速に支給すべく早急に大規模なセンターを開設する必要がある。ハローワークシステムが必要であること、また、急増する雇調金の審査する人員も取容する必要があるため、現在あいち雇用助成室が入居しているヤマイチビルの近隣であり、6月中にセンターを開設することが可能である建物に該当するのが本物件のみであったため、会計法第29条の3第4項に該当	17,545,000	17,545,000	100.00%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)セン ター開設に伴う什器使用契 約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月12日	株式会社 エフリード 名古屋市中区錦2-11-6	8180001034716	センター開設を迫られる中、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)センター開設に伴う建物賃貸借契約において、当局が必要としている什器を使用することが可能であることを確認の上、建物賃貸借を契約しているため、会計法第29条の3第4項に該当	5,899,989	5,126,971	86.90%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)セン ター開設に伴う建物(8 階)賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月17日	株式会社 エフリード 名古屋市中区錦2-11-6	8180001034716	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)を迅速に支給すべく早急に大規模なセンターを開設する必要がある。ハローワークシステムが必要であること、また、急増する雇調金の審査する人員も取容する必要があるため、現在あいち雇用助成室が入居しているヤマイチビルの近隣であり、6月中にセンターを開設することが可能である建物に該当するのが本物件のみであったため、会計法第29条の3第4項に該当	16,715,600	16,715,600	100.00%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)セン ター増床に伴う什器使用契 約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月19日	株式会社 エフリード 名古屋市中区錦2-11-6	8180001034716	センター開設を迫られる中、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)センター開設に伴う建物賃貸借契約において、当局が必要としている什器を使用することが可能であることを確認の上、建物賃貸借を契約しているため、会計法第29条の3第4項に該当	4,666,923	4,666,923	100.00%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)セン ター開設に伴う電話機器一 式使用契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月23日	株式会社 エフリード 名古屋市中区錦2-11-6	8180001034716	センター開設を迫られる中、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)センター開設に伴う建物賃貸借契約において、当局が必要としている電話設備一式を使用することが可能であることを確認の上、建物賃貸借を契約しているため、会計法第29条の3第4項に該当	2,198,070	2,178,000	99.09%	0				
新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金(仮称)シ ステム用ディスプレイ等購 入契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤 広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和2年6月30日	株式会社 エディオン法人営業部 支店 名古屋市中村区名駅南2-4-22	2180005002939	会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条3号)	1,100,550	982,300	89.25%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。